

「日本の岐路と大学の未来—持続可能な未来のために」（要旨）

2026 年 7 月 17 日私立高等教育研究所第 88 回公開研究会

合田隆史（一般社団法人文教夢倶楽部）

発表者は、文部科学省のほかいくつかの私学に学長、理事として奉職してきており、現在も明治学院や聖学院理事を務めている。本日の内容には、当然これらの経験からくるバイアスがあることをお含みいただきたい。

1. 政策の方向性と「振興」・「退場促進」の錯綜

政府の「経済財政運営と改革の基本方針 2026（骨太方針 2026、研究会時点で公表されている原案）」では、地域未来戦略や成長戦略としての地方大学支援の一方で、高等教育の機能強化と規模適正化、さらには経営体力のある段階での大学の撤退・退場促進が同時に打ち出されている。

一見すると「地方大学の振興」と「退場促進」という相反する方針が交錯しているように見えるが、その背景には、後述するように日本の将来シナリオが分岐点に差し掛かっているという事情がある。財務省が当面の「公的資金投入圧力の回避」に固執するのに対し、文部科学省は中長期の持続的発展に向けた「大都市圏・文系偏重の是正（リバランス）」を目指していると思われる。しかし、両者が一致しているのは「単に 18 歳人口が減るから大学数を減らす」という単純論ではなく、「教育の質の向上」と「規模の適正化・経営体力のある段階での撤退」の必要性という点である。

2. 大学政策の歴史的推移と規模の適正化

「規模の適正化」を考えるにあたっては、18 歳人口減少や全国平均の進学率、留学生受入れといったマクロの視点だけでなく、高卒者等にとっての進学機会の格差というミクロの視点、さらには地域の持続可能性やグローバルな知的・文化貢献という社会的視点が不可欠である。

大学の量的規模に関する過去の政策を振り返ると、昭和 50 年代の高等教育計画（地域配置、質の向上（「水増し」是正））や工場等制限法（地域格差、大都市圏集中是正）、進学志願者急増期（1980～90 年代）の定員確保など、進学機会の確保とその格差是正及び「多様な質の向上」が目指されてきた。しかし、1990 年代以降の 18 歳人口減少局面に入り、「計画的整備」からいわゆる大学のアクセスの「ユニバーサル化」

に対応する「機能別分化」への転換が進み、大学の規模に関する国による規制手段が失われ、今日の大都市圏偏重と地方の窮状がもたらされた。

3. 持続可能なシナリオと地域ブロックモデル

では、持続可能なシナリオは不可能なのか。これについては地域ブロックごとに、多様な「目指すべき姿」を考える必要がある。

- **基本前提**：全国一律の進学率向上ではなく、進学率が低い地域（多くの場合ジェンダー格差が存在する地域と重なる）の底上げを図る。国立大学や大都市部私学は定員を増やさず、留学生の受入れ拡大によって日本人学生減少分を補う。
- **潜在的進学層と地方私学**：進学率の底上げによって新たに誕生する進学需要は、従来進学を諦めていた層であり、自宅外通学志向が弱いと考えられる。大都市圏での生活コスト高騰も手伝い、これらの層は地元の地方私学を選択する必然性が高い。
- **地域ブロック別の試算（2040年時点）**：
 - **東北ブロック**：18歳人口約4.2万人に対し、進学率を全国平均（60%）まで底上げ（現状46%）すると地元進学者が約6,000人増加する。これにより、入学者数は国公立大学約1万人（日本人7,000+留学生3,000）および私立大学は日本人学生だけで約1.5万人となり、少なくとも現状程度の入学定員規模を確保・維持することが必要となる。
 - **中・四国ブロック**：18歳人口約6.3万人に対し、進学率を全国平均（60%）まで底上げ（現状53%）し、適切な留学生受入れ（国公立30%、私立20%程度）を行うためには、現状と同程度の入学定員（国公立約1.9万人、私立約2.2万人）を維持することが必要となる。

4. 中小私学の社会的価値と齟齬の構造

文部科学省・京都大学・日立製作所による「AIを活用した未来シミュレーション」によれば、2050年に向けて「持続可能・地方分散型」の良好な未来（シナリオ1～3）に到達するための分岐点は2027～2028年頃および2034～2035年頃に訪れる。2027～2028年頃に衰退シナリオを回避するには、「大学進学率の向上、教育投資の充実、留学生の確保、地方大学の振興」が決定的に重要となる。

「中小私学が消えたら日本は沈む」と言われるように、中小私学は入学者の多様性（多様な入口の保障）、地域の細分化された人材需要（福祉・技能・文化等）への適

合、きめ細かな個別学習支援、研究者のライフサイクル（キャリアインフラ）を支える不可欠な社会基盤である。

それにもかかわらず経営の困難化が進むという齟齬が生じる基本的な理由は、「大学を必要としているのは社会全体（公共財）であるにもかかわらず、費用負担の多くを個々の家計に依存している」という構造的ねじれにある。家計の大学選択は立地や知名度（規模≡資金力）に依存するため、少子化の痛みが地方中小私学に集中してしまい、単なる大学の「教育の質の向上」という努力だけでは学生が集まらない状況が生じている。

5. シナリオ転換に向けた提言

先に示したシミュレーションは「目指すべき未来」の姿であって、十分実現可能性はあると考えられるが、このまま推移すれば実現するという意味での予測ではない。地方中小私学と日本社会が持続可能な未来を迎えるためには、以下のような発想転換と構造改革が必要である。

1. **「入学定員＞志願者数」時代への発想転換**：定員充足に意図的に過度な負荷をかける政策から脱却し、入学者数が定員以下におさまる（水増しのない）状態が望ましいという本来の姿を前提とする。
2. **少人数経営が持続可能な仕組みへの転換**：IT/AI を活用した「多品種少量生産」型の教育システムへ移行する。知識の伝達はAI等に委ね、大学の授業はゼミ・実習・演習に集中させる。また、評価基準を従来の組織単位から学生数単位へ変更し、定員割れ自体が直ちに不利にならない仕組みを作る。
3. **大学評価情報の活用促進**：ネットやAI上の情報に左右されず、信憑性のある大学情報が提供・活用される環境を整える。
4. **社会的支援の拡大と公的枠組みの構築**：家計負担と社会利益のねじれを克服するため、国の一元管理に頼るのではなく、また、公立大学の新設・拡大ではなく、地域・圏域単位でのプラットフォームを構築してそれぞれの地域で最適な支援を行う。
5. **経営力の強化**：大学独自の「選ばれる理由（提供価値）」を明確にし、内部の「コア人材」と「外部の経営人材」を組み合わせることで経営基盤を強固にする。